

## 第12期末（2025年9月22日）

基準価額	9,982円
純資産総額	54億円
騰落率	△2.2%
分配金	0円

# ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)

【愛称】 J ボンド（年1回決算型）

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年9月21日～2025年9月22日

第12期（決算日 2025年9月22日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、A B S 等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2024年9月21日～2025年9月22日

## 基準価額等の推移



第12期首	10,209円 既払分配金	0円
第12期末	9,982円 騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり金利が低下したこと
- ・6月上旬から7月上旬にかけて、財務省による国債発行減額観測や米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開への期待感が高まったことから金利が低下したこと
- ・7月下旬から8月上旬にかけて、軟調な米雇用統計の結果を受けて米金利が大幅に低下し、国内金利も追隨して低下したこと

### <下落要因>

- ・期初から2025年3月下旬にかけて、2024年10月の衆院選で与党が過半数割れとなり、財政拡大の観測が高まったことや2025年1月の日銀金融政策決定会合において政策金利が0.50%へ引き上げられたことを受けて金利が上昇したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、米相互関税導入による企業業績の悪化懸念から社債スプレッドが拡大したこと
- ・4月下旬から5月下旬にかけて、対米関税交渉においてイギリスとの新たな貿易協定締結の合意や中国と追加関税引き下げで合意したこと、国内の財政悪化懸念を背景に金利が上昇したこと
- ・7月中旬から当期末にかけて、日米関税交渉が合意に至ったことに加えて、米連邦公開市場委員会（F O M C）において0.25%の利下げが決定されたことや日経平均株価が最高値を更新するなど投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから金利が上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.445%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,074円です。
(投信会社)	(21)	(0.207)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.207)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.030)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	45	0.451	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

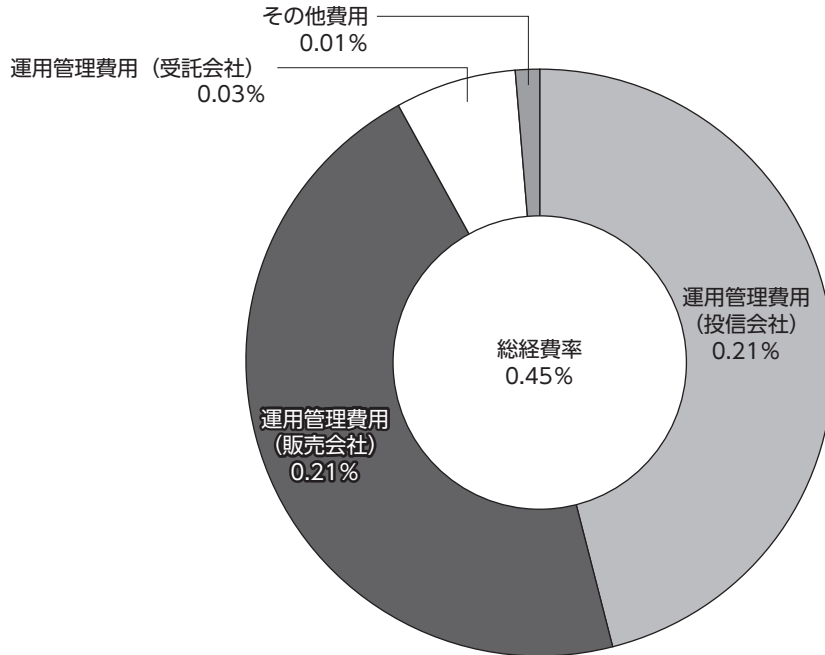
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.45%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内債券市場



(注) ブルームバークのデータを使用しています。

期首を0.85%でスタートした10年国債金利は、堅調な米雇用統計の結果や原油価格の上昇を受けて米金利が上昇する中、追隨して上昇しました。その後、2024年10月の衆院選で与党が過半数割れとなり、財政拡大観測が高まったことに加え、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利を0.50%へ引き上げたことを受け、上昇基調となりました。

一方で、4月上旬にトランプ米政権による相互関税導入の発表を受け、投資家のリスク回避姿勢が高まり大きく低下しました。しかし、その後から5月にかけては、相互関税の上乗せ部分について一時停止が発表されたことに加えて、対米関税交渉においてイギリスと新たな貿易協定締結の合意や中国の追加関税引き下げを背景に金利は再び上昇しました。

6月に入るとF R Bによる利下げ再開への期待感の高まりや超長期国債の発行減額を受けて低下する局面もありましたが、7月には参院選での与党過半数割れの報道から財政懸念が続いた中、日米関税交渉が合意に至ったことに加え、9月の米F O M Cにおいて0.25%の利下げが決定されたことや日経平均株価が最高値を更新するなど投資家のリスク回避姿勢が和らいだことにより金利は上昇し、結局、当期末の10年国債金利は1.65%となりました。

社債スプレッドについては、期前半は金利上昇により社債への投資需要が高まった一方で米景気減速懸念からおおむね横ばいで推移しました。その後、米国の関税政策による景気および企業収益の悪化懸念から拡大し、懸念が後退するにつれて徐々に縮小しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注１）ＡＢＳとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注２）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.9％）、国債（0.1％）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期末の平均格付は「ＡＡ格」でした。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注３）格付はＲ＆Ｉ社、ＪＣＲ社、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年9月21日～2025年9月22日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	655円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

国内長期金利は、日銀利上げ観測の高まりが圧力となり上昇を想定しています。

社債スプレッドについては、トランプ米政権の関税政策に対する懸念が後退したことなどが追い風になる一方、既に一定程度縮小が進んだこともあり、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第12期末 2025年9月22日
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

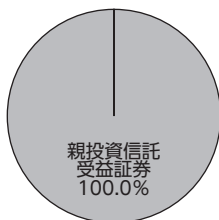
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

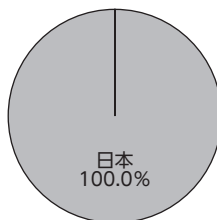
項目	第12期末 2025年9月22日
純資産総額	5,458,149,156円
受益権総口数	5,467,980,987口
1万口当たり基準価額	9,982円

(注) 当期間中における追加設定元本額は135,298,843円、同解約元本額は1,408,407,951円です。

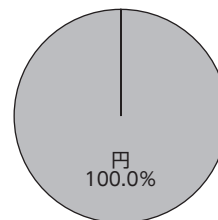
### ■資産別配分



### ■国別配分



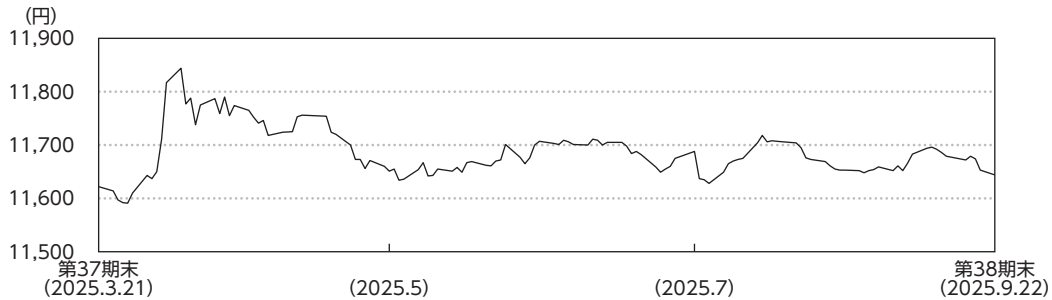
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

### ■基準価額の推移



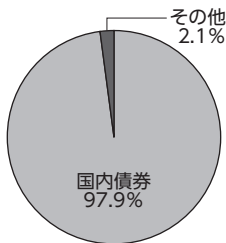
### ■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第3回 神奈川中央交通	円	1.5%
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.4
第47回 日本精工	円	1.4
第47回 大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.4
第16回 武田薬品工業	円	1.3
第39回 南海電気鉄道	円	1.3
第26回 住友電気工業	円	1.3
第5回 ニフコ	円	1.3
第17回 ダイセル	円	1.2
第15回 クボタ	円	1.2
組入銘柄数	189	

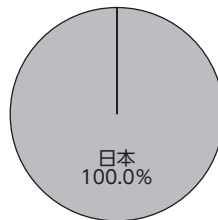
### ■1万口当たりの費用明細

当期（2025年3月22日～2025年9月22日）における費用はありません。

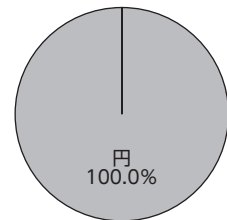
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年9月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
8期（2021年9月21日）	10,398	0	0.5	10,398	98.5	17,471
9期（2022年9月20日）	10,287	0	△1.1	10,287	97.2	13,671
10期（2023年9月20日）	10,203	0	△0.8	10,203	97.9	9,106
11期（2024年9月20日）	10,209	0	0.1	10,209	98.4	6,881
12期（2025年9月22日）	9,982	0	△2.2	9,982	97.9	5,458

（注1）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注2）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

（注3）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
（期首）2024年9月20日	10,209	－	98.4
9月末	10,218	0.1	98.5
10月末	10,202	△0.1	99.2
11月末	10,152	△0.6	99.1
12月末	10,142	△0.7	98.0
2025年1月末	10,084	△1.2	97.7
2月末	10,039	△1.7	99.6
3月末	10,004	△2.0	98.3
4月末	10,071	△1.4	98.3
5月末	10,007	△2.0	98.7
6月末	10,041	△1.6	98.2
7月末	10,014	△1.9	99.0
8月末	9,998	△2.1	98.8
（期末）2025年9月22日	9,982	△2.2	97.9

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年9月21日～2025年9月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	116,298	136,433	1,233,714	1,445,587

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2024年9月21日～2025年9月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年9月22日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	5,805,112	4,687,695	5,458,353

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は52,235,343千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	5,458,353	99.7
コール・ローン等、その他	15,389	0.3
投資信託財産総額	5,473,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,473,743,071円
コール・ローン等	13,842,792
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド(評価額)	5,458,353,200
未収入金	1,547,079
(B) 負債	15,593,915
未払解約金	1,331,467
未払信託報酬	14,080,674
その他未払費用	181,774
(C) 純資産総額(A-B)	5,458,149,156
元本	5,467,980,987
次期繰越損益金	△ 9,831,831
(D) 受益権総口数	5,467,980,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

- (注1) 期首元本額 6,741,090,095円  
 期中追加設定元本額 135,298,843円  
 期中一部解約元本額 1,408,407,951円

- (注2) 元本の欠損  
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は  
 9,831,831円です。

## 損益の状況

当期（2024年9月21日～2025年9月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	25,886円 25,886
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 94,605,733 15,279,113 △109,884,846
(C) 信託報酬等	△ 27,902,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	△122,481,929
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△ 72,027,929 ( 111,297,196) (△183,325,125)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	184,678,027 ( 235,213,418) (△ 50,535,391)
(G) 合計(D+E+F)	△ 9,831,831
次期繰越損益金(G)	△ 9,831,831
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	184,678,027 ( 235,245,934) (△ 50,567,907) 122,970,506 △317,480,364

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,673,310円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	235,245,934円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	111,297,196円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	358,216,440円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	655.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2013年8月26日～2044年9月20日	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

# ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

## 運用報告書

第 38 期

(計算期間：2025年3月22日～2025年9月22日)

### 運用方針

- ①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。
- ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。

### 主要運用 対象

国内の公社債

### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6



# 運用経過

2025年3月22日～2025年9月22日

## 国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

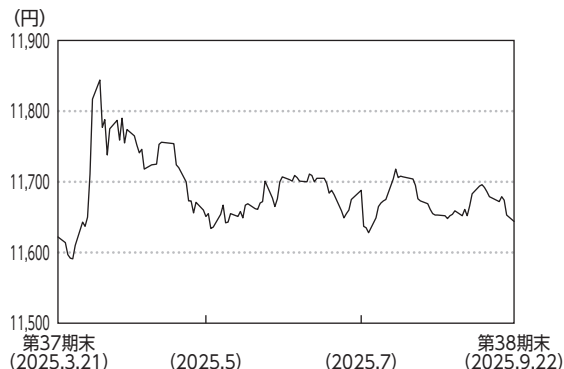
期首を1.52%でスタートした10年国債金利は、4月上旬からトランプ米政権による相互関税導入の発表を受け、投資家のリスク回避姿勢が高まり大きく低下しました。しかし、その後に相互関税の上乗せ部分について一時停止が発表されたことを受けて大きく上昇しました。

5月には日銀金融政策決定会合において、経済および物価の見通しが下方修正されたことを背景に金利は再び低下しました。その後、対米関税交渉においてイギリスと新たな貿易協定締結の合意や中国の追加関税引き下げを受けて、上昇へと転じました。

6月に入ると米F R Bによる利下げ再開への期待感の高まりから、金利は低下しました。7月には参院選での与党過半数割れの報道から財政懸念が続いた中、日米関税交渉が合意に至ったことを受けて金利は上昇に転じました。8月は米雇用統計が軟調な結果であったことを受けて米金利が低下すると、国内金利も追随して一時的に低下しました。その後は、9月の米F O M Cにおいて0.25%の利下げが決定されたことや日経平均株価が最高値を更新するなど投資家のリスク回避姿勢が和らいだことにより金利は上昇し、結局、当期末の10年国債金利は1.65%となりました。

社債スプレッドについては、期前半は米関税政策による景気および企業業績の悪化懸念から拡大し、その後は関税政策による大幅な景気減速リスクが後退したとの見方が広がり、縮小に転じました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 期初から4月上旬にかけて、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり金利が低下したこと
- ・ 6月上旬から7月上旬にかけて、財務省による国債発行減額観測や米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開への期待感が高まったことから金利が低下したこと
- ・ 7月下旬から8月上旬にかけて、軟調な米雇用統計の結果を受けて米金利が大幅に低下し、国内金利も追隨して低下したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、米相互関税導入による企業業績の悪化懸念から社債スプレッドが拡大したこと
- ・ 4月下旬から5月下旬にかけて、対米関税交渉においてイギリスとの新たな貿易協定締結の合意や中国と追加関税引き下げで合意したこと、国内の財政悪化懸念を背景に金利が上昇したこと
- ・ 7月中旬から下旬にかけて、参院選での与党過半数割れの報道を受けて財政懸念が続いた中で、日米関税交渉が合意に至ったことや日銀の利上げ観測が高まったことを受けて金利が上昇したこと
- ・ 9月上旬から当期末にかけて、米連邦公開市場委員会（F O M C）において0.25%の利下げが決定されたことや日経平均株価が最高値を更新するなど投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから金利が上昇したこと

## ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.9%）、国債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期末の平均格付は「A A格」でした。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

国内長期金利は、日銀利上げ観測の高まりが圧力となり上昇を想定しています。

社債スプレッドについては、トランプ米政権の関税政策に対する懸念が後退したことなどが追い風になる一方、既に一定程度縮小が進んだこともあり、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

## お知らせ

### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
34期 (2023年9月20日)	11,802	△0.9	97.9	73,580
35期 (2024年3月21日)	11,853	0.4	98.5	67,051
36期 (2024年9月20日)	11,855	0.0	98.4	60,057
37期 (2025年3月21日)	11,622	△2.0	101.1	55,866
38期 (2025年9月22日)	11,644	0.2	97.9	60,823

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2025年3月21日	11,622	—	101.1
3月末	11,643	0.2	98.3
4月末	11,725	0.9	98.3
5月末	11,655	0.3	98.7
6月末	11,700	0.7	98.2
7月末	11,673	0.4	99.0
8月末	11,659	0.3	98.8
(期末) 2025年9月22日	11,644	0.2	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2025年3月22日～2025年9月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,686円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2025年3月22日～2025年9月22日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,390,053	2,745,533
	社債券	8,703,219	2,560,008 (1,602,163)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2025年3月22日～2025年9月22日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第19回 日本たばこ産業	600,000	第377回 利付国債（10年）	640,177
第361回 利付国債（10年）	566,100	第67回 小田急電鉄	600,012
第7回 スタンレー電気	489,320	第361回 利付国債（10年）	572,407
第29回 旭化成	482,745	第166回 利付国債（5年）	530,810
第34回 大和ハウス工業（サステナビリティリンクボンド）	472,195	第14回 森永乳業	400,032
第4回 ENEOSホールディングス（トランジションリンクボンド）	472,020	第365回 利付国債（10年）	325,426
第54回 三井化学	457,745	第369回 利付国債（10年）	283,215
第166回 利付国債（5年）	440,471	第27回 アサヒグループホールディングス	200,714
第22回 森永乳業	400,000	第20回 三菱ケミカルホールディングス	199,994
第42回 ジャックス	400,000	第3回 住友林業	198,786

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2025年9月22日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	50,000 ( 50,000)	46,842 ( 46,842)	0.1 ( 0.1)	—	0.1 ( 0.1)	—	—
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 ( 100,000)	98,240 ( 98,240)	0.2 ( 0.2)	—	—	0.2 ( 0.2)	—
社債券	62,073,000 (62,073,000)	59,405,688 (59,405,688)	97.7 (97.7)	—	48.9 (48.9)	29.5 (29.5)	19.2 (19.2)
合計	62,223,000 (62,223,000)	59,550,770 (59,550,770)	97.9 (97.9)	—	49.0 (49.0)	29.6 (29.6)	19.2 (19.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( ) 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券	第369回 利付国債 (10年)	0.5000	2032/12/20	50,000	46,842
	小計	—	—	—	46,842
特殊債券 (除く金融債券)	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	98,240
	小計	—	—	—	98,240
社債券	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	700,000	674,812
	第34回 大和ハウス工業 (サステナビリティリンクボンド)	0.9730	2033/9/7	500,000	467,068
	第26回 積水ハウス	1.6110	2035/2/14	300,000	289,508
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	381,836
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	100,000	95,276
	第22回 森永乳業	2.0640	2035/6/1	400,000	396,766
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	578,862
	第14回 日本ハム (サステナビリティボンド)	0.3000	2031/2/20	100,000	93,003
	第17回 日本ハム	1.5610	2035/1/19	100,000	95,080
	第26回 アサヒグループホールディングス	1.3230	2034/10/17	100,000	94,433
	第28回 アサヒグループホールディングス	1.9280	2035/5/2	100,000	98,953
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	94,615
	第24回 キリンホールディングス	1.3180	2033/10/26	400,000	381,742
	第28回 キリンホールディングス	2.0750	2035/5/29	200,000	199,824
	第12回 サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	277,961
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	294,222
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	393,808
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	92,745
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	296,682
	第19回 日本たばこ産業	1.7810	2035/4/10	600,000	585,009
	第6回 J.フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	492,006
	第8回 J.フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	287,389
	第16回 森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	99,666
	第32回 東急不動産ホールディングス (サステナビリティボンド)	2.0450	2035/7/13	100,000	98,395
	第19回 セブン&アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	300,000	281,951
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	591,446
	第36回 東レ	1.2910	2033/11/24	200,000	190,135
	第29回 旭化成	1.4020	2034/12/1	500,000	475,860
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	185,535
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	283,338
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	184,186
	第11回 エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	274,823
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	97,212
	第5回 日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	185,272
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	300,000	296,613

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第54回 三井化学	0.2800	2031/12/3	500,000	456,152
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	300,000	294,033
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	377,941
	第16回 ダイセル	0.3800	2027/12/14	300,000	293,957
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	752,273
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	900,000	820,391
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	493,159
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	296,283
	第24回 オリエンタルランド	1.2580	2034/8/28	300,000	284,435
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	365,158
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	300,000	296,505
	第23回 富士フイルムホールディングス (ソーシャルボンド)	1.3860	2034/7/19	300,000	287,825
	第25回 富士フイルムホールディングス	1.2940	2030/6/12	100,000	99,104
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	300,000	282,020
	第4回 ENEOSホールディングス (トランジションリンクボンド)	0.8340	2032/6/15	500,000	466,614
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	278,204
	第4回 TOYO TIRE	1.2120	2033/9/6	200,000	187,376
	第11回 プリヂストン	0.2950	2027/4/21	200,000	197,423
	第14回 プリヂストン	0.3750	2029/4/19	400,000	386,172
	第5回 AGC	1.8250	2035/3/5	300,000	294,556
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	93,308
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	187,707
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	400,000	386,564
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	791,085
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	182,872
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	737,179
	第17回 クボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	374,463
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	400,000	396,680
	第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	274,630
	第33回 ダイキン工業	1.3430	2034/7/26	200,000	189,616
	第35回 ダイキン工業	1.9550	2035/9/12	100,000	98,627
	第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	481,654
	第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	900,000	881,594
	第11回 ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	367,703
	第10回 ミネベアミツミ (グリーンボンド)	0.4200	2027/11/25	200,000	195,723
	第23回 日立製作所	1.1840	2033/12/14	100,000	94,780
	第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	97,536
	第65回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	1.5900	2034/7/7	300,000	288,245
	第67回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	2.0460	2035/7/25	100,000	98,635
	第41回 ソニーグループ	1.0010	2034/3/7	200,000	186,861



# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第43回 ソニーグループ	1.7090	2035/3/6	300,000	293,964
	第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	275,490
	第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	474,688
	第7回 スタンレー電気	1.2620	2031/12/17	500,000	483,077
	第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	94,956
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	298,502
	第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティボンド)	0.7350	2033/6/1	500,000	463,558
	第9回 SUBARU (グリーンボンド)	1.4030	2033/11/29	200,000	187,249
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	271,992
	第2回 メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	280,349
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	400,000	383,259
	第7回 大日本印刷 (サステナビリティリンクボンド)	1.2530	2030/5/1	300,000	296,545
	第9回 大日本印刷	1.9230	2035/5/1	300,000	298,032
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	778,977
	第6回 ニフコ	0.2800	2029/9/11	100,000	94,846
	第10回 長瀬産業	1.6900	2034/11/28	300,000	286,637
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	184,338
	第6回 兼松	0.6500	2029/3/2	300,000	289,749
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	566,682
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	583,327
	第6回 岩谷産業 (サステナビリティボンド)	1.2180	2034/1/25	100,000	93,025
	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	100,000	96,277
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	478,084
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	360,540
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	201,889
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	410,053
	第9回 りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	202,185
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	100,112
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	302,981
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	393,160
	第30回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	1.8370	2034/7/18	500,000	483,274
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	404,252
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	458,218
	第18回 NTTファイナンス	0.3800	2030/9/20	200,000	187,604
	第26回 NTTファイナンス (グリーンボンド)	0.8380	2033/6/20	300,000	274,676
	第34回 NTTファイナンス	1.4760	2034/3/17	200,000	190,124
	第38回 NTTファイナンス	1.3980	2034/9/20	300,000	280,921
	第41回 NTTファイナンス	2.1450	2035/6/20	200,000	197,906
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	549,805
	第34回 SBIホールディングス	0.9500	2026/6/5	300,000	299,325

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第42回 ジャックス	1.3070	2028/6/9	400,000	398,932
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	565,521
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	384,975
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	292,311
	第11回 三井住友海上火災保険	2.0660	2035/7/25	300,000	301,407
	第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	369,714
	第6回 T&Dホールディングス	2.0730	2035/9/4	100,000	99,878
	第143回 三菱地所	0.9000	2033/5/2	300,000	279,983
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	300,000	293,816
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	582,724
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	400,501
	第135回 東武鉄道	1.3510	2034/5/30	100,000	94,775
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	187,057
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	96,933
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	369,329
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	279,668
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	560,897
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	284,318
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	400,000	369,387
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	283,116
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	378,146
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	280,297
	第56回 西日本鉄道 (グリーンボンド)	1.1250	2034/4/11	200,000	186,641
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	881,610
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	383,352
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	300,000	282,582
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	100,000	93,278
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	799,937
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	283,418
	第52回 南海電気鉄道	1.3810	2034/5/29	200,000	188,110
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	696,408
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	93,107
	第7回 山九	1.2050	2034/2/28	100,000	93,272
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	272,912
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	892,535
	第2回 NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1580	2033/12/13	100,000	93,948
	第10回 日本航空	0.5800	2026/6/10	400,000	398,433
	第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	186,580
	第9回 澁澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	292,051
	第2回 安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	187,798

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	181,926
	第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	289,398
	第35回 KDDI	1.4200	2034/7/11	200,000	192,194
	第39回 KDDI	1.3970	2034/12/5	100,000	95,383
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	300,000	276,129
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	369,211
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	399,940
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	300,000	276,935
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	100,000	92,375
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	500,000	465,159
	第571回 東北電力	1.7110	2035/2/22	300,000	288,822
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	200,000	184,520
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	187,320
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	100,000	99,985
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	463,220
	第527回 九州電力 (トランジションボンド)	1.4250	2034/5/25	400,000	379,309
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	300,123
	第85回 電源開発	0.8720	2029/10/31	100,000	97,551
	第86回 電源開発	0.9300	2033/5/20	100,000	92,845
	第87回 電源開発 (グリーンボンド)	1.1060	2034/2/20	200,000	185,732
	第23回 JERA (トランジションリンクボンド)	1.1920	2034/2/24	300,000	277,678
	第74回 東京瓦斯	0.9710	2034/3/13	200,000	186,578
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	900,000	832,024
	第51回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.7850	2033/6/2	500,000	465,203
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	291,390
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	374,756
	第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	473,007
	第6回 日本空港ビルデング	2.1070	2035/8/28	300,000	297,713
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	377,932
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	600,000	584,148
	第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	95,665
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	400,000	400,076
	小計	—	—	—	59,405,688
	合計	—	—	—	59,550,770

投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	59,550,770	97.8
コール・ローン等、その他	1,355,717	2.2
投資信託財産総額	60,906,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	60,906,487,344円
コール・ローン等	1,242,244,867
公社債(評価額)	59,550,770,302
未収利息	113,472,175
(B) 負債	83,167,785
未払解約金	83,167,785
(C) 純資産総額(A-B)	60,823,319,559
元本	52,235,343,976
次期繰越損益金	8,587,975,583
(D) 受益権総口数	52,235,343,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,644円

(注1) 期首元本額 48,069,723,316円  
 期中追加設定元本額 7,406,597,065円  
 期中一部解約元本額 3,240,976,405円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 20,141,856,654円  
 ニッセイ日本インカムファンド 16,208,013,944円  
 ニッセイ国内公社債ラダー (10年) DB (適格機関投資家限定) 6,648,540,458円  
 ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型) 4,549,236,939円  
 ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型) 4,687,695,981円

損益の状況

当期 (2025年3月22日～2025年9月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	238,062,120円
受取利息	238,062,120
(B) 有価証券売買損益	△ 118,996,956
売買益	136,139,061
売買損	△ 255,136,017
(C) 当期損益金(A+B)	119,065,164
(D) 前期繰越損益金	7,796,687,441
(E) 追加信託差損益金	1,218,447,215
(F) 解約差損益金	△ 546,224,237
(G) 合計(C+D+E+F)	8,587,975,583
次期繰越損益金(G)	8,587,975,583

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。